

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年7月26日

【事業年度】 第56期(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑原敏郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 立松清助

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 立松清助

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高 (千円)	25,453,308	25,256,337	28,521,230	32,759,562	40,087,022
経常利益 (千円)	1,287,603	1,184,867	1,194,718	1,585,648	2,255,890
当期純利益 (千円)	687,577	514,220	599,037	888,869	1,085,264
純資産額 (千円)	6,768,085	6,905,561	7,119,010	7,789,871	8,944,895
総資産額 (千円)	18,958,482	19,007,072	20,617,459	23,651,113	26,442,037
1株当たり純資産額 (円)	690.81	717.90	759.19	830.22	952.67
1株当たり当期純利益 (円)	69.07	50.98	60.41	91.35	110.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.69	36.33	34.52	32.93	33.82
自己資本利益率 (%)	10.48	7.52	8.54	11.92	12.97
株価収益率 (倍)	7.47	9.80	12.16	8.27	12.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,751	679,607	1,296,555	1,040,335	1,661,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	838,215	420,735	771,189	246,913	82,827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,790	229,568	220,949	309,009	322,409
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	347,622	376,140	658,890	1,142,197	2,400,568
従業員数 (名)	338	317	318	335	350

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第53期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年 4月	平成15年 4月	平成16年 4月	平成17年 4月	平成18年 4月
売上高 (千円)	23,376,118	23,516,223	26,063,693	30,037,132	36,960,056
経常利益 (千円)	1,235,240	1,134,320	1,019,621	1,312,771	1,859,990
当期純利益 (千円)	628,027	493,525	501,819	718,084	871,826
資本金 (千円)	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078
発行済株式総数 (株)	9,805,800	9,805,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800
純資産額 (千円)	6,121,611	6,291,036	6,524,941	7,017,821	7,871,251
総資産額 (千円)	15,859,529	15,963,953	17,326,651	20,033,995	22,626,052
1株当たり純資産額 (円)	624.33	653.28	695.87	747.85	838.29
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	20.00	20.00	21.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	63.05	48.79	50.66	73.62	88.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.59	39.40	37.65	35.02	34.78
自己資本利益率 (%)	10.53	7.95	7.83	10.60	11.71
株価収益率 (倍)	8.18	10.24	14.50	10.26	15.77
配当性向 (%)	28.31	40.98	39.47	27.16	23.66
従業員数 (名)	195	191	187	194	187

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期の1株当たり配当額18円は、特別配当8円を含んでおります。

3 第53期、第54期および第55期の1株当たり配当額20円は、特別配当10円を含んでおります。

4 第56期の1株当たり配当額21円は、特別配当11円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 第53期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	主たる事業内容の変遷
昭和25年10月	名古屋市中村区小鳥町50番地に、セレン整流器・溶接機器の製造・販売を目的に資本金500千円で(株)名古屋電元社(現 (株)ナ・デックス)を設立。
昭和31年4月	整流器・制御機器の本格的製作を行うため、名古屋市北区水切町に工場を新設。
昭和32年4月	名古屋市北区の水切工場において本格的に溶接用タイマー・コンタクターの製作、販売を開始。
昭和35年2月	三重県四日市市に四日市出張所(現 四日市支店)を開設。
昭和40年4月	溶接用タイマー・コンタクターの生産能力の拡大のため愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に西春工場を新設し、同時に水切工場を廃止。
昭和44年8月	販売拡大と機構充実のため名古屋市中区古渡町に本社社屋を新築し、小鳥町より移転。
昭和44年10月	(株)名電工作所(現 (株)メイデックス、現 連結子会社)を西春工場の钣金製缶加工、配線組立を目的とし設立。
昭和49年5月	大阪市淀川区に大阪支店を開設、西日本地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和49年7月	名電産業(株)(現 連結子会社)を西春工場製品のプリント基盤のアッセンブリ部門の強化のため設立。
昭和49年11月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京支店 東京都新宿区)を開設、関東地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和56年10月	製造部門、メカトロニクス分野に進出、産業用ロボット“ナデックマン”を開発、販売を開始。
平成元年2月	米国のウェルトロニック・テクニロン社の経営陣と米国に合弁企業ウェルトロニック・テクニロン社(現 持分法適用関連会社)を設立。
平成3年11月	愛知県安城市に三河支店開設、営業の効率化、業容拡大およびサービス業務の強化を目指し業務開始。
平成4年5月	(株)名古屋電元社から(株)ナ・デックスに商号変更。
平成7年3月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成8年9月	「CEマーク適合宣言」に続き、UL・cUL規格取得。
平成10年7月	品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成11年3月	米国のウェルトロニック・テクニロン社(現 持分法適用関連会社)が、米国のロボトロン社の抵抗溶接制御部門を買収。
平成11年7月	米国のウェルトロニック・テクニロン社(現 持分法適用関連会社)が、抵抗溶接機用制御装置の製造販売を行う米国のメダー社(現 ウェルディング・テクノロジー社、現 持分法適用関連会社)を設立。
平成12年4月	賃貸・保険業務を主体とした(株)ナデックス企画(現 連結子会社)を設立。
平成13年7月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年8月	事業領域拡大およびメーカー機能の強化を図るため、(株)フジックス(現 持分法適用関連会社)の株式を30.0%取得。これに伴い、(株)フジックスの中国の100%子会社である杭州藤久寿機械制造有限公司も持分法適用関連会社となる。
平成13年11月	静岡県浜松市に浜松営業所(現 浜松支店)を開設。
平成14年2月	米国のウェルトロニック・テクニロン社(現 持分法適用関連会社)を持株会社として、ウェルディング・テクノロジー社(現 持分法適用関連会社)が抵抗溶接機用制御装置の製造・販売会社となる。同時に、カナダのユーザー向けに抵抗溶接機用制御装置の販売を行うメダーカナダ社(現 持分法適用関連会社)をウェルディング・テクノロジー社の100%子会社として設立。
平成15年7月	溶接機器、自動車生産ライン設備等を製造販売する那電久寿機器(上海)有限公司(現 連結子会社)を中国(上海市)に設立。
平成15年10月	製造販売事業領域の拡大を図るため、(株)セイワ製作所の株式を23.8%取得。
平成16年1月	西春工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年4月	群馬県太田市に北関東営業所を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。ウェルトロニック・テクニロン社が、米国において50.0%を出資し合弁企業としてグローバルウェルディングソリューションズ社(現 持分法適用関連会社)を設立。グローバルウェルディングソリューションズ社が、中国(上海市)の上海梅達溶接設備有限公司(現 持分法適用関連会社)に51.0%を出資。
平成17年1月	三河支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成17年11月	福岡県北九州市に北九州営業所を開設。
平成18年1月	東京支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成18年2月	(株)セイワ製作所の全株式を売却。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社7社から構成されており、ウエルドシステム、メカトロニクス、産業用ロボット、溶接機器・材料、F A トータルラインシステム、電子制御機器・部品の製造販売事業および賃貸・保険サービス事業を主要な事業としております。

また、平成18年2月24日に、関連会社である㈱セイワ製作所株式をすべて売却いたしました。これにより、当連結会計年度末において、㈱セイワ製作所は持分法適用関連会社ではなくなりました。なお、㈱セイワ製作所の100%子会社である上海勢華電機制作有限公司についても関連会社ではなくなりました。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 製造販売事業

製造

国内においては、名電産業㈱(子会社)から制御機器部品、㈱メイデックス(子会社)から鋳金製品の供給を受け、当社がウエルドシステム、メカトロニクス等の製造を行っております。また、㈱フジックス(関連会社)は自動化専用ライン等の製造を行っております。

国外においては、ウェルディング・テクノロジー社(関連会社)および上海梅達溶接設備有限公司(関連会社)が抵抗溶接機用制御装置の製造を行っており、杭州藤久寿機械制造有限公司(関連会社)は精密機械加工部品の製造を行っております。また、那電久寿機器(上海)有限公司(子会社)は、溶接機器および自動車生産ライン設備等の製造を行っております。

販売

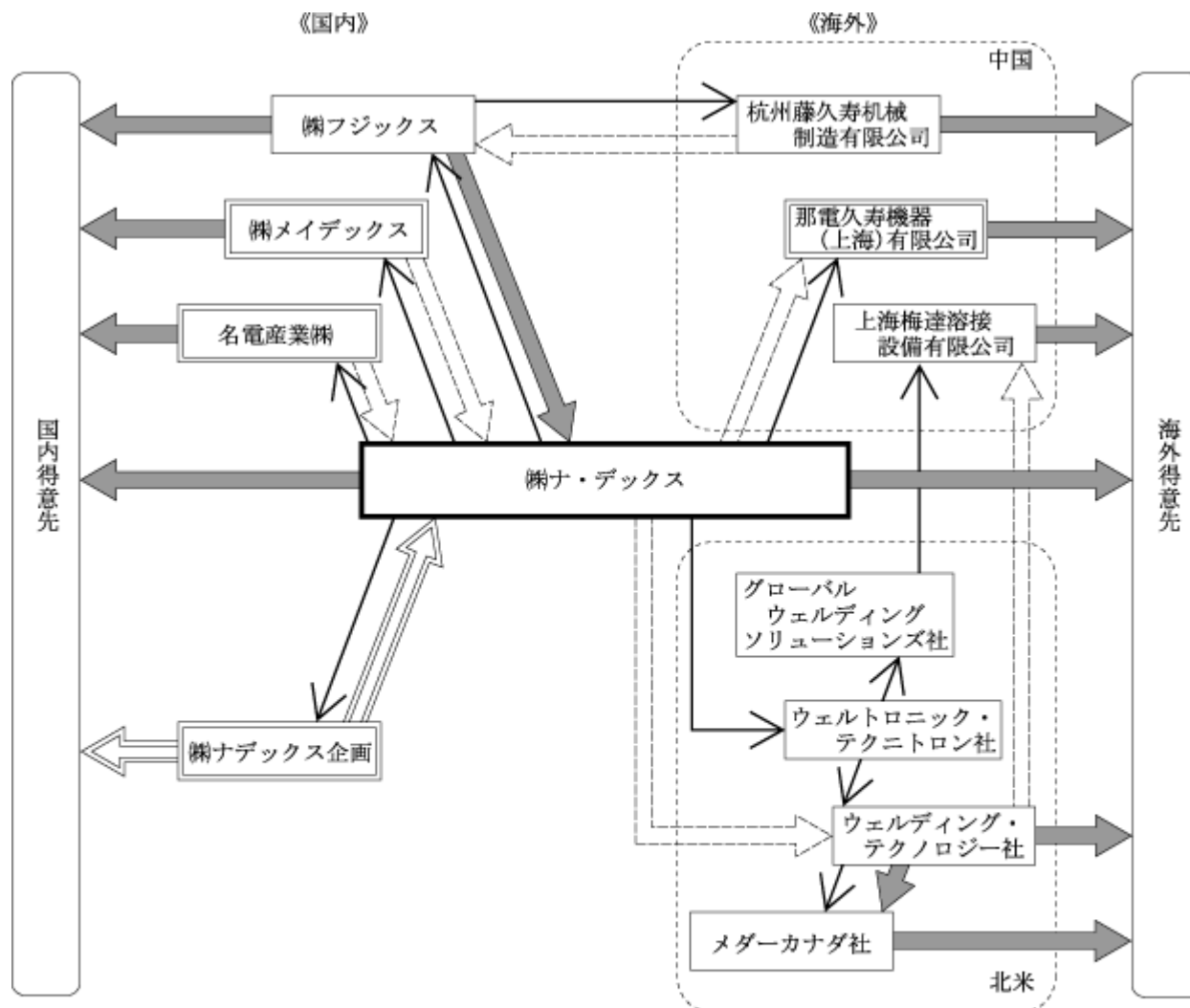
国内においては、産業用ロボット、溶接機器・材料、F A トータルラインシステム、電子制御機器・部品等の販売を当社の営業部門が行っているほか、名電産業㈱、㈱メイデックスおよび㈱フジックスが一部行っております。

国外においては、ウェルディング・テクノロジー社、メダーカナダ社(関連会社)および上海梅達溶接設備有限公司が抵抗溶接機用制御装置の販売およびメンテナンスを行っており、杭州藤久寿機械制造有限公司は精密機械加工部品の販売を行っております。また、那電久寿機器(上海)有限公司は、溶接機器および自動車生産ライン設備等の販売を行っております。

(2) 賃貸・保険サービス事業

㈱ナデックス企画(子会社)が行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



- (注) ← 製品または商品の販売 ← 製品の供給 ← 賃貸および保険代理
- 連結子会社 □ 持分法適用関連会社
- ← 出資状況

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 名電産業(株)	岐阜県可児市	72,000	製造販売事業	100.0	当社は制御機器部品を購入しております。また、当社が建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任 3名
(株)ナデックス企画	名古屋市東区	30,000	賃貸・保険 サービス事業	100.0	当社はリース資産の賃借および保険サービスを受けております。 役員の兼任 4名
(株)メイデックス	岐阜県可児市	40,500	製造販売事業	65.1	当社が制御盤、配電盤の钣金加工を委託しております。また、当社が建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任 2名
那電久寿機器(上海) 有限公司(注)2	中華人民共和国 上海市	千中国元 17,360	製造販売事業	100.0	当社がウエルドシステム製品を供給しております。 役員の兼任等 7名
(持分法適用関連会社) (株)フジックス	岡山県備前市	20,000	製造販売事業	30.0	当社が設備機械加工を委託しております。 役員の兼任 1名
ウェルトロニック・ テクニロン社	米国 デラウェア州	US \$ 449,997	製造販売事業	47.7	当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任 2名
ウェルディング・ テクノロジー社(注)4	米国 ミシガン州	US \$ 150,000	製造販売事業	[100.0]	当社がウエルドシステム製品を供給しております。
メダーカナダ社(注)4	カナダ オンタリオ州	C \$ 602,580	製造販売事業	[100.0]	当社と直接的な関係はありません。
グローバルウェルディング ソリューションズ社(注)4	米国 デラウェア州	US \$ 310,133	製造販売事業	[50.0]	当社と直接的な関係はありません。
杭州藤久寿機械製造 有限公司(注)4	中華人民共和国 浙江省杭州市	千中国元 15,105	製造販売事業	[100.0]	当社と直接的な関係はありません。
上海梅達溶接設備 有限公司(注)4	中華人民共和国 上海市	千中国元 8,952	製造販売事業	[51.0]	当社と直接的な関係はありません。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 那電久寿機器(上海)有限公司は、特定子会社であります。

3 平成18年2月24日に、関連会社である(株)セイワ製作所株式をすべて売却いたしましたので、当連結会計年度末において、(株)セイワ製作所は持分法適用関連会社ではなくなりました。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製造販売事業	345
賃貸・保険サービス事業	5
合計	350

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187	37.37	13.93	5,925,186

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰や先行きの金利動向に対する不安要因がありましたが、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資の増加や個人消費の改善、輸出の増加等に支えられ好調に推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは研究開発型企业として地道な努力を積重ね、新製品、新商品の開発、新市場の開拓、海外戦略の推進、コスト削減等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は400億8千7百万円と前連結会計年度に比べ73億2千7百万円(22.3%)の増収に、経常利益は大幅な売上増加や為替差益の計上、持分法適用関連会社の利益増加や販売費及び一般管理費の伸びを抑えたこと等により、22億5千5百万円と前連結会計年度に比べ6億7千万円(42.2%)の大幅な増益に、当期純利益は固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失5億1千2百万円を計上しましたが、10億8千5百万円と前連結会計年度に比べ1億9千6百万円(22.0%)の大幅な増益となりました。

これを事業の種類別セグメント別に見ますと、製造販売事業につきましては、自動車関連企業やIT関連企業の旺盛な設備投資ニーズに支えられ、売上高は391億9千8百万円と前連結会計年度に比べ71億7千8百万円(22.4%)の増収となり、営業利益は19億1千8百万円と前連結会計年度に比べ5億3千万円(38.2%)の大幅な増益となりました。

賃貸・保険サービス事業につきましては、売上高は9億9千6百万円と前連結会計年度に比べ1億4千4百万円(16.9%)の増収となり、営業利益は8千3百万円と前連結会計年度に比べ4千1百万円(97.5%)の増益になりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により16億6千1百万円増加し、投資活動により8千2百万円減少し、財務活動により3億2千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億5千8百万円(110.1%)増加し、当連結会計年度末には24億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上債権の増加による21億3千4百万円の資金の減少、持分法による投資利益1億5千6百万円および法人税等の支払額9億5千3百万円の資金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益18億3千6百万円、減価償却費6億3千9百万円、減損損失5億1千2百万円および仕入債務の増加による16億4千3百万円の資金の増加等により、16億6千1百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ6億2千万円増加しましたが、その主な要因は、仕入債務の増加額が減少したことによる資金の減少3億4千7百万円および法人税等の支払額の増加による資金の減少6億4千2百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加3億5千4百万円、減損損失による資金の増加5億1千2百万円および売上債権の増加額が減少したことによる資金の増加8億1千7百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、関係会社株式の売却による2億7千3百万円の収入および長期貸付金の返済による1億8千4百万円の収入等があったものの、有形固定資産の取得による5億2千6百万円の支出等により、8千2百万円となりました。

なお、使用した資金が前連結会計年度に比べ1億6千4百万円減少しましたが、その主な要因は、投資有価証券の売却が減少したことによる1億円の収入の減少等があったものの、関係会社株式の売却による2億7千3百万円の収入等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による7千9百万円の支出および配当金の支払いによる1億8千6百万円の支出等により、3億2千2百万円となりました。

なお、使用した資金が前連結会計年度に比べ1千3百万円増加しましたが、その主な要因は、長期借入金の返済が減少したことによる2千9百万円の支出の減少等があったものの、短期借入金の減少(増加額を相殺した金額)による3千7百万円の支出の増加等があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	6,056,086	+0.2

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	5,929,280 (1,300,719)	+11.7 (+35.2)	1,006,306 (310,675)	+19.9 (+105.0)

- (注) 1 事業の種類別セグメントのうち受注販売を行っているのは、製造販売事業のうちの製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。
2 金額は販売価額で表示しております。
3 ()は輸出受注高であり内数で、受注高に対する輸出割合は、21.9%であります。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	30,081,324	+24.4

- (注) 1 金額は仕入価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	39,114,301 (1,416,955)	+22.4 (-36.7)
賃貸・保険サービス事業	972,720	+18.1
合計	40,087,022 (1,416,955)	+22.3 (-36.7)

(注) 1 ()は輸出高であり内数であります。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フタバ産業㈱	1,931,660	5.8	4,643,738	11.5
イビデン㈱	2,021,211	6.1	4,242,592	10.5

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成17年5月に3ヶ年の中期経営計画がスタートし2年目を迎えました。

この計画は、当社グループを取巻く全てのステークホルダーの信頼度、満足度を高め、企業価値の増大を図ることを目的としております。

具体的には、当社グループの三つの柱である、ナ・デックスブランド製品の開発、製造、販売、エンジニアリング商社部門、代理店販売部門をそれぞれ強化し、長期安定的な経営基盤を確立することにあります。

初年度である当連結会計年度は、当社グループの主要取引先の旺盛な設備投資の恩恵を受け、売上高、利益ともに計画を大きく上回りました。

取組課題は次の5項目であります。

製販バランスのとれたグローバルな市場開拓

柱製品の市場競争力の強化と製品ラインナップの整備

グループ経営の推進と総合力の発揮

健全、透明な経営と内部統制、コンプライアンスの一層の強化

“人財”の育成と活力ある組織作り

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連企業への依存

当社グループの中核会社である当社の主要取引先は、自動車および自動車関連企業が中心で売上高の約50%を占めているため、同社の売上高、利益は、自動車関連企業の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種の取引先を拡充する取組みを行っております。

(2) 海外での事業活動

那電久寿機器(上海)有限公司は、平成16年9月より中国国内企業向けを中心に溶接機器の製造販売を開始しておりますが、同社が製造販売する溶接機器、自動車生産ライン設備等の日本では受け入れられている製品が、中国においても受け入れられるかどうかは未知であります。2年後に累積損失の解消を目指しておりますが、将来予測が確実に見通せない状況にあります。また、中国における政治または予期しない法律や規制の変更、電力等が安定して供給され得るかという不安要因が存在しております。

(3) 為替レートの変動

持分法適用関連会社であるウェルトロニック・テクニロン社への貸付けはドル建になっており、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。当連結会計年度末の同社への貸付金残高は3,250千USドルであり、1円の円高ドル安で約3百万円の為替差損が発生する可能性があります。

(4) 貸倒れリスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが発生し、損失や引当金の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財務状況を悪化させる懸念があります。

(5) 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、抵抗溶接機器関係を主体に、メカトロニクス・制御システム機器・画像処理機器などの開発活動を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、製造販売事業のみで研究開発活動を行っており、次のとおりであります。

自動車産業向けの抵抗溶接機器関連につきましては、中国、東南アジア向け製品として、新概念の抵抗溶接制御装置をベースに、ポータブルトランス一体型交流式抵抗溶接制御装置の開発をいたしました。北米市場向けの製品としては、ウェルディング・テクノロジー社との製品、部品、技術の共有化を進め、カナダ市場向けの高電源電圧仕様に対応したインバーター式抵抗溶接制御装置の開発および抵抗溶接の適応制御に関する開発を行いました。国内および世界市場向けの製品としては、インバーター式抵抗溶接制御装置の開発およびCEマークに適合したヨーロッパ市場向けのインバーター式抵抗溶接制御装置の開発を行いました。また、自動車関連設備の価格低下に伴い、低価格の交流およびインバーター式抵抗溶接制御装置の開発を行いました。

自動車産業以外の抵抗溶接機器関連につきましては、インダストリー分野向け製品として、中容量から大容量の交流およびインバーター式抵抗溶接制御装置のOEM製品開発を継続して実施しており、新規OEM先向けの製品として、特殊用途向け抵抗溶接制御装置を2機種開発いたしました。

抵抗溶接制御装置の付随製品につきましては、低価格の交流およびインバーター式抵抗溶接制御装置用モニターBOXを開発いたしました。さらに、抵抗溶接制御装置のイーサネット通信機能に対応したソフトウェア製品として、溶接条件管理ツールを開発いたしました。

抵抗溶接機器関連以外の分野への進出として、当社の画像技術を活用した「高密度基板検査装置」分野に的を絞って、引き続き積極的に活動しております。基板実装部品の超小型化に伴い、高精度化、高速化への顧客ニーズが高くなっており、高解像度・高速検査に対応する製品の開発を継続して進めております。また、新しい分野の製品開発では、当社の組込み技術を応用し、新規分野向けにCPUボードの開発を行いました。

なお、当連結会計年度における研究開発のための人員は15名、研究開発費の金額は2億6千3百万円であります。

当連結会計年度における研究開発により製品化されたものは、次のとおりであります。

- ・中国自動車市場向けポータブルトランス一体型交流式抵抗溶接制御装置
- ・カナダ市場向け高電源電圧仕様インバーター式抵抗溶接制御装置
- ・ヨーロッパ市場向けインバーター式抵抗溶接制御装置
- ・低価格交流およびインバーター式抵抗溶接制御装置
- ・特殊用途向けOEM交流およびインバーター式抵抗溶接制御装置
- ・交流およびインバーター式抵抗溶接制御装置用モニターBOX
- ・溶接条件管理ツール

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら財務諸表の作成に当たっては、退職給付引当金などについて過去の実績や予定に基づいて算出した見積りによる数値を用いている部分があります。実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、400億8千7百万円と前連結会計年度に比べ73億2千7百万円(22.3%)の増収となりました。これは当社グループの主要取引先である自動車関連企業のF A トータルラインシステム、産業用ロボットなどの設備の売上が266億8百万円と前連結会計年度に比べ69億8千6百万円(35.6%)の大幅な増収になったことによります。

なお、当社の製品であるウエルドシステムの売上は26億3千5百万円と前連結会計年度に比べ2千4百万円(0.9%)の微増にとどまりました。

営業損益および営業利益

営業利益につきましては、20億4百万円と前連結会計年度に比べ5億7千1百万円(39.9%)の大幅な増益となりました。これは売上原価が356億7千1百万円と前連結会計年度に比べ64億9千4百万円(22.2%)の増加となったものの、売上原価率が88.9%と前連結会計年度に比べ0.1%改善されたこと、および販売費及び一般管理費が24億1千1百万円と前連結会計年度に比べ2億6千1百万円(12.1%)と伸び率を抑えたことによります。

営業外損益および経常利益

営業外収益につきましては、3億1千万円と前連結会計年度に比べ4千万円(14.8%)増加いたしました。この主な要因は、受取利息が3千2百万円と前連結会計年度に比べ8百万円(20.6%)、受取報奨金が2千6百万円と前連結会計年度に比べ9百万円(27.0%)とそれぞれ減少いたしましたが、ウエルトロニック・テクニロン社などに対する持分法による投資利益が1億5千6百万円と前連結会計年度に比べ3千1百万円(25.0%)増加したことおよび為替差益3千5百万円を計上したことによります。

一方、営業外費用につきましては、5千8百万円と前連結会計年度に比べ5千8百万円(49.8%)減少いたしました。この主な要因は、為替差損の計上がなかったことにより4千1百万円減少したことによります。

以上により、経常利益は22億5千5百万円と前連結会計年度に比べ6億7千万円(42.2%)の大幅な増益となりました。

特別損益および当期純利益

特別利益につきましては、1億6百万円と前連結会計年度に比べ8千6百万円(419.2%)と大幅に増加いたしました。この主な要因は、関係会社株式の売却益を1億円計上したことによります。

一方、特別損失につきましては、5億2千6百万円と前連結会計年度に比べ4億1百万円(321.8%)増加いたしました。この主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失5億1千2百万円を計上したことによります。

この結果、当期純利益は10億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べ1億9千6百万円(22.0%)の大幅な増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は5億5千1百万円で、製造販売事業では、機械装置取得による投資5千9百万円および国内生産拠点の改装等に伴う建物及び構築物の取得4千9百万円等を行っており、賃貸・保険サービス事業では、設備リース契約に伴うリース資産への投資3億5千9百万円等を行っております。

なお、取得資金は自己資金および銀行借入でまかなっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積・㎡)	その他		合計
本社 (名古屋市中区)	製造販売 事業	全体的管理 設備 および販売 設備	116,053	25,929		428,530 (1,483.30)	11,082	581,596	59
西春工場 (愛知県北名古屋市) (注)1	製造販売 事業	各種制御 装置開発 設備	99,735	4,463		72,555 (1,390.34) [3,497.14]	30,657	207,412	73
工場設備(可児) (岐阜県可児市)	製造販売 事業	賃貸設備	176,769			105,127 (14,794.15)	166	282,063	
ゴルフ練習場 (三重県津市)	賃貸・保険 サービス事業	賃貸設備	59,553			470,420 (33,941.02)	8,144	538,118	

(注) 1 西春工場の土地の一部を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積・㎡)	その他		合計
名電産業㈱	本社・工場 (岐阜県 可児市)	製造販売 事業	制御装置 製造等設備	2,015	32,700		()	2,044	36,759	63
㈱ナデックス企画	本社 (名古屋 市東区)	賃貸・保険 サービス 事業	リース用設 備			839,029	()	240	839,270	5
	マンション (名古屋 市中区)	賃貸・保険 サービス 事業	賃貸設備	331,106			286,966 (907.34)	693	618,766	
	マンション (島根県 松江市)	賃貸・保険 サービス 事業	賃貸設備	9,031			54,659 (425.38)		63,690	
㈱メイデックス	本社・工場 (岐阜県 可児市)	製造販売 事業	钣金加工、 製缶等設備	111,529	118,974		135,335 (6,187.71)	15,881	381,720	78

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成18年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積・㎡)	その他		合計
那電久寿機 器(上海)有 限公司	本社・工場 (中華人民 共和国 上海市)	製造販売 事業	制御装置 製造等設備	176,565	5,090		()	5,017	186,673	17

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は4,012万5,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。

なお、平成18年7月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、次のとおりになっております。当社の発行可能株式総数は、4,012万5,000株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年7月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	ジャスダック 証券取引所	
計	9,605,800	9,605,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日～ 平成14年4月26日 (注)1	195,000	9,805,800		1,028,078		751,733
平成16年2月25日 (注)2	200,000	9,605,800		1,028,078		751,733

(注) 1 「商法等の一部を改正する等の法律」附則第3条第4項の規定および定款の定めによる取締役会決議に基づき、利益による自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式総数は195,000株減少し、9,805,800株となっております。

2 自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式総数は200,000株減少し、9,605,800株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	9	40	6		895	961	
所有株式数(単元)		710	114	2,076	274		6,367	9,541	64,800
所有株式数の割合(%)		7.44	1.19	21.75	2.87		66.73	100.00	

(注) 1 自己株式267,500株は、「個人その他」に267単元、「単元未満株式の状況」に500株含まれております。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および800株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
古川美智子	名古屋市千種区	397	4.13
古川徳治	愛知県愛知郡東郷町	300	3.12
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	253	2.63
竹田和平	名古屋市天白区	200	2.08
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	187	1.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	152	1.58
尾崎博明	名古屋市名東区	144	1.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	144	1.49
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	120	1.24
若宮更司	岐阜県可児市	120	1.24
計		3,417	35.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式267千株(2.78%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,000		
	(相互保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,262,000	9,262	
単元未満株式	普通株式 64,800		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		9,262	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	267,000		267,000	2.77
(相互保有株式) 株式会社フジックス	岡山県備前市新庄628-1	12,000		12,000	0.12
計		279,000		279,000	2.90

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化をはかるため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当期の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当期の業績を勘案して、特別配当11円を加え、1株につき21円(内、中間配当10円(特別配当5円含む))の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は23.66%、株主資本利益率は11.71%、株主資本配当率は2.49%となりました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、生産性の向上および販売体制の強化を中心とした有効投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年12月13日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
最高(円)	720	541	815	(800)833	1,860
最低(円)	450	480	475	(630)665	721

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第55期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 11月	12月	平成18年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,105	1,840	1,860	1,595	1,530	1,610
最低(円)	905	1,350	1,361	1,154	1,230	1,389

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		矢橋 巍	昭和13年10月13日生	昭和37年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和59年6月 同行国府支店長 平成元年6月 同行検査部検査役 平成3年7月 当社入社経営企画室長 当社取締役経営企画室長就任 平成5年4月 当社取締役管理統括部長兼経営企画室長就任 平成5年7月 当社常務取締役管理統括部長兼経営企画室長就任 平成6年2月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長就任 平成8年4月 当社常務取締役管理本部長就任 平成12年4月 当社代表取締役社長就任 平成15年7月 那電久寿機器(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成17年7月 ㈱メイデックス代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	34
代表取締役 社長		桑原 敏郎	昭和22年7月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年11月 当社三河支店長 平成9年7月 当社取締役三河支店長就任 平成12年5月 当社取締役営業本部長就任 平成12年7月 当社常務取締役営業本部長就任 平成13年10月 当社常務取締役営業本部長兼機械部長就任 平成15年7月 当社専務取締役営業本部長兼機械部長就任 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長就任 平成17年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	49
常務取締役	管理本部長	立松 清助	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和60年5月 同行木曾川支店長 平成6年6月 同行浄心支店長 平成8年3月 当社入社経理部次長 平成12年4月 当社管理本部長兼経理部長 平成12年7月 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 平成14年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 平成15年7月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成17年4月 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	20
常務取締役	関係会社担当	永井 照	昭和22年3月29日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年5月 当社西春工場副工場長兼技術部長兼品質保証部長 平成12年7月 当社取締役西春工場副工場長兼技術部長兼品質保証部長就任 平成16年4月 当社取締役技術・生産副本部長兼西春工場副工場長兼西春工場営業部長就任 平成17年7月 当社常務取締役技術・生産本部長兼西春工場長兼西春工場営業部長就任 平成18年4月 当社常務取締役関係会社担当就任(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	岡田 伸 浩	昭和22年2月20日生	昭和46年1月 平成12年5月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年7月 当社入社 当社三河支店長 当社取締役三河支店長就任 当社取締役営業副本部長兼機械部長就任 当社取締役営業副本部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長就任(現任)	13
取締役	大阪支店長	新 家 薫	昭和23年12月14日生	昭和47年3月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年4月 当社入社 当社営業本部長付参与 当社取締役営業副本部長就任 当社取締役大阪支店長就任(現任)	10
取締役	東京支店長	中 野 常 雄	昭和26年2月1日生	昭和48年3月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年4月 当社入社 当社三河支店長 当社取締役三河支店長就任 当社取締役東京支店長就任(現任)	20
取締役	経理部長	武 田 吉 保	昭和29年4月16日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成17年7月 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任(現任)	10
取締役 相談役		三 宅 東 亜 治	昭和18年9月17日生	昭和37年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年5月 平成12年7月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年7月 当社入社 当社西春工場営業部長 当社取締役西春工場営業部長就任 当社取締役西春工場営業部長兼製造部長就任 当社取締役技術・生産本部長兼西春工場長兼西春工場営業部長兼製造部長就任 当社取締役技術・生産本部長兼西春工場長就任 当社常務取締役技術・生産本部長兼西春工場長就任 当社専務取締役技術・生産本部長兼西春工場長就任 当社取締役副会長就任 ㈱ナデックス企画代表取締役会長就任(現任) 当社取締役相談役就任(現任)	74
常任監査役 (常勤)		加 藤 照	昭和15年4月14日生	昭和38年11月 平成5年4月 平成5年7月 平成6年2月 平成8年4月 平成10年9月 平成12年5月 平成12年7月 当社入社 当社営業推進部長 当社取締役営業推進部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役営業本部長兼開発推進室長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役就任 当社常任監査役(常勤)就任(現任)	16
監査役		伊 藤 宗 太 郎	昭和3年11月8日生	昭和35年12月 昭和36年2月 昭和36年3月 昭和63年7月 公認会計士資格取得 税理士資格取得 公認会計士伊藤宗太郎事務所開設 当社監査役就任(現任)	2
監査役		矢 崎 信 也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 平成11年11月 平成15年7月 弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	
監査役		奥 田 幸 男	昭和17年11月20日生	昭和38年11月 昭和63年3月 平成3年3月 平成15年3月 平成15年7月 大日本紙業㈱入社 同社経理部次長 同社取締役経理部長就任 同社顧問就任 当社監査役就任(現任)	2
計					264

(注) 監査役 伊藤宗太郎、矢崎信也および奥田幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

文中の事項は、当事業年度における当社の実施状況等を記載しております。

(1) 基本的な考え方

当社では、長期的な企業業績の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要であるとの認識のもとに、迅速、公正な経営判断、経営の透明性を高めるための経営チェック機能の充実や経営状況についてのスピーディーな情報開示を重要課題としております。

現代はスピードと変革が激しい時代であり、時代に適合した経営システムを採り入れ、法令遵守、透明化、公平性を高め、コーポレート・ガバナンスを常に意識した経営体制を目指してまいります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会によって業務執行の監督を行い、監査役会によって監査を行っております。当社は、全社で約200名の会社であり、執行役員制度は採用しておりません。

取締役会は、10名で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。業務執行の監督については、毎月1回開催の取締役会、毎月3回開催の常務会により、迅速かつ確かな経営判断と機動的な業務執行の監督を行っております。なお、第4火曜日に開催する常務会には、常勤監査役が出席しております。

部課長会議は、毎月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、全取締役、常勤監査役、部課長、支店長の49名で構成されております。

また、販売会議、業務会議は、毎月1回開催し、営業成績の分析、管理部門の課題の進捗状況および対策等を検討しております。いずれの会議も、関係する取締役、常勤監査役、部門長により構成されております。

経営組織の概要

当社の経営組織の概要は(経営組織の概要図)のとおりであります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制の整備を図っております。その状況は、上記「会社の機関の基本説明」に記載したとおりであり、経営組織の概要は、上記「経営組織の概要」のとおりであります。

会社規程につきましては、必要規程を備えておりますが、社内組織の変更や法令の改正等もあり、随時改訂を行っております。これらの徹底には、部課長会議、販売会議、業務会議等の諸会議を活用しております。

金融庁が進めている「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」に対応するため、平成17年12月に内部統制推進プロジェクトを発足させ、内部統制の現状把握のうち全社的な内部統制、決算、税務の内部統制の現状把握を行い、平成18年4月に課題の洗い出しと具体化計画策定を行いました。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査室は、現在1名体制であります。年間計画により各部門の業務実施状況を監査するとともに、商品、製品等の在庫水準、長期滞留のチェックを定期的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取り組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役(社外監査役)3名の4名で構成されております。当社は、監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監査するため、経理専門家、会計専門家、法律専門家の3名の社外監査役で構成しております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法および結果等について報告が行われております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 水野信勝
 - 指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 水野裕之
- ・当社の会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名
 - 会計士補 7名
 - その他 3名

社外監査役との関係

社外監査役は、弁護士、公認会計士のほか経理の専門家を各1名ずつ選任しておりますが、特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、現在のところ、リスク管理について独立した組織がありませんが、現状の組織、体制の中でのチェック機能を強化しており、今後この分野に取り組んでまいります。

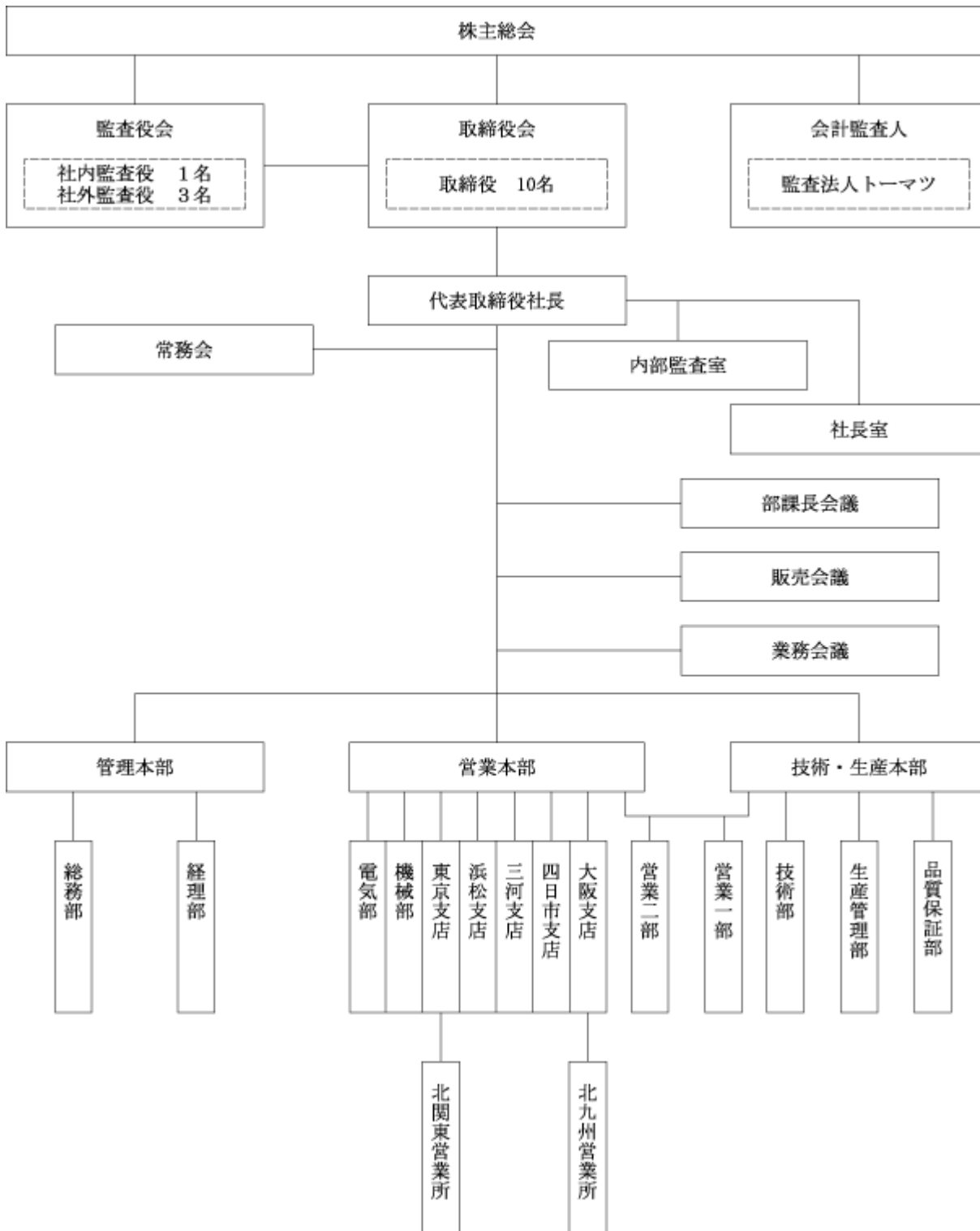
(4) 役員報酬の内容

役員報酬の内容は、取締役が7千1百万円(10名)、監査役が1千2百万円(4名)となっております。また、利益処分による役員賞与金の内訳は、取締役が2千7百万円(7名)、監査役が2百万円(4名)となっております。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は1千8百万円、それ以外の報酬は5百万円であります。

(経営組織の概要図)



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)及び前事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)及び当事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,162,197		2,420,568	
2 受取手形及び売掛金	1,7	13,473,022		15,607,786	
3 有価証券		2,174			
4 たな卸資産		922,820		878,837	
5 繰延税金資産		179,159		169,456	
6 前渡金		1,189,466		899,607	
7 未収消費税等		3,420		7,350	
8 その他		253,338		155,187	
貸倒引当金		9,209		9,189	
流動資産合計		17,176,389	72.6	20,129,605	76.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,355,055		2,329,059	
減価償却累計額		1,193,566	1,161,489	1,232,320	1,096,738
(2) 機械装置及び運搬具		573,836		621,377	
減価償却累計額		400,313	173,523	414,340	207,036
(3) リース資産		2,112,886		2,133,546	
減価償却累計額		1,189,483	923,403	1,329,389	804,156
(4) 土地	1		2,010,567		1,581,917
(5) その他		548,931		548,923	
減価償却累計額		464,260	84,671	457,811	91,111
有形固定資産合計		4,353,654	18.4	3,780,960	14.2
2 無形固定資産		182,563	0.7	135,009	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,4	1,348,306		1,795,063	
(2) 長期貸付金		347,703		280,441	
(3) 繰延税金資産		110,965		191,693	
(4) その他		242,261		242,058	
貸倒引当金		110,730		112,795	
投資その他の資産合計		1,938,506	8.1	2,396,461	9.0
固定資産合計		6,474,723	27.3	6,312,431	23.8
資産合計		23,651,113	100.0	26,442,037	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,7	12,634,083		14,217,463	
2 短期借入金	1	1,376,461		1,331,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	79,596		79,596	
4 未払法人税等		402,565		395,616	
5 未払消費税等		34,958		111,285	
6 その他		428,470		469,700	
流動負債合計		14,956,136	63.2	16,604,661	62.7
固定負債					
1 長期借入金	1	248,022		168,426	
2 退職給付引当金		208,356		175,110	
3 役員退職慰労引当金		149,555		181,832	
4 連結調整勘定		27,046		16,228	
5 その他		58,864		118,733	
固定負債合計		691,845	2.9	660,330	2.4
負債合計		15,647,981	66.1	17,264,991	65.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		213,260	0.9	232,149	0.8
(資本の部)					
資本金	5	1,028,078	4.3	1,028,078	3.8
資本剰余金		751,733	3.1	751,733	2.8
利益剰余金		6,094,838	25.7	6,957,843	26.3
その他有価証券評価差額金		100,504	0.4	323,420	1.2
為替換算調整勘定		42,834	0.1	33,000	0.1
自己株式	6	142,448	0.6	149,179	0.5
資本合計		7,789,871	32.9	8,944,895	33.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,651,113	100.0	26,442,037	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			32,759,562	100.0		40,087,022	100.0
売上原価			29,177,145	89.0		35,671,505	88.9
売上総利益			3,582,417	10.9		4,415,516	11.0
販売費及び一般管理費	1,2		2,149,851	6.5		2,411,201	6.0
営業利益			1,432,565	4.3		2,004,315	4.9
営業外収益							
1 受取利息		40,338				32,028	
2 受取配当金		5,021				6,142	
3 受取報奨金		36,122				26,345	
4 賃貸収入		18,566				19,406	
5 為替差益						35,015	
6 持分法による投資利益		124,840				156,126	
7 雑収入		45,187	270,077	0.8	35,197	310,263	0.7
営業外費用							
1 支払利息		42,664				32,355	
2 手形売却損						8,872	
3 賃貸費用		22,597				13,247	
4 為替差損		41,240					
5 その他の資金運用損		1,617				952	
6 雑損失		8,874	116,994	0.3	3,259	58,687	0.1
経常利益			1,585,648	4.8		2,255,890	5.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	353				594	
2 投資有価証券売却益		15,704				5,499	
3 関係会社株式売却益						100,549	
4 貸倒引当金戻入益		2,980					
5 保証債務取崩益		1,500	20,538	0.0		106,643	0.2
特別損失							
1 固定資産除・売却損	4	8,904				6,996	
2 減損損失	5					512,741	
3 投資有価証券評価損		15,000				5,300	
4 会員権等評価損		2,300					
5 貸倒引当金繰入額						1,183	
6 退職給付会計基準変更時 差異処理額		98,600					
7 その他特別損失			124,805	0.3	250	526,471	1.3
税金等調整前当期純利益			1,481,382	4.5		1,836,062	4.5
法人税、住民税及び 事業税		646,227			946,682		
法人税等調整額		76,036	570,190	1.7	216,882	729,799	1.8
少数株主利益			22,322	0.0		20,999	0.0
当期純利益			888,869	2.7		1,085,264	2.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			751,733		751,733
資本剰余金期末残高			751,733		751,733
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,415,710		6,094,838
利益剰余金増加高					
当期純利益		888,869	888,869	1,085,264	1,085,264
利益剰余金減少高					
1 配当金		186,940		186,856	
2 役員賞与		22,800	209,740	35,403	222,259
利益剰余金期末残高			6,094,838		6,957,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,481,382	1,836,062
2		減価償却費	630,775	639,408
3		減損損失		512,741
4		連結調整勘定償却額	10,818	10,818
5		貸倒引当金の増減額(減少：)	2,980	2,029
6		退職給付引当金の増減額(減少：)	55,486	33,245
7		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	22,791	32,276
8		受取利息及び配当金	45,359	38,171
9		支払利息	42,664	32,355
10		為替差損益(差益：)	22,580	36,572
11		持分法による投資損益(益：)	124,840	156,126
12		投資有価証券売却損益(益：)	15,704	5,499
13		関係会社株式売却損益(益：)		100,549
14		固定資産売却損益(益：)	539	342
15		固定資産除却損	8,011	6,744
16		投資有価証券評価損	15,000	5,300
17		会員権等評価損	2,300	
18		その他損益(益：)	17,560	6,734
19		売上債権の増減額(増加：)	2,951,742	2,134,542
20		たな卸資産の増減額(増加：)	134,947	45,916
21		未収消費税等の増減額(増加：)	3,427	3,930
22		その他資産の増減額(増加：)	268,873	306,915
23		仕入債務の増減額(減少：)	1,991,403	1,643,736
24		未払消費税等の増減額(減少：)	14,648	76,326
25		その他負債の増減額(減少：)	73,257	30,260
26		役員賞与の支払額	24,300	38,300
		小計	1,333,151	2,605,239
27		利息及び配当金の受取額	60,912	42,121
28		利息の支払額	42,628	32,321
29		法人税等の支払額	311,100	953,963
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,040,335	1,661,076

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		40,000	40,000
2		40,000	40,000
3		573,455	526,328
4		2,827	30,614
5		15,483	14,624
6		1,113	41,988
7		117,408	16,743
8			273,805
9		1,951	1,882
10		2,655	1,730
11		28	27
12		239,170	184,887
13		2,059	2,308
14		2,054	4,188
15		5,774	1,104
16		19,867	3,475
17		1,429	3,123
18		191	643
19		25	628
投資活動によるキャッシュ・フロー		246,913	82,827
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		23,023,961	25,659,000
2		23,031,839	25,704,461
3		108,756	79,596
4		2,925	6,731
5		186,940	186,856
6		2,510	3,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		309,009	322,409
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,105	2,532
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		483,306	1,258,371
現金及び現金同等物の期首残高		658,890	1,142,197
現金及び現金同等物の期末残高		1,142,197	2,400,568

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名電産業(株) ・(株)ナデックス企画 ・(株)メイデックス ・那電久寿機器(上海)有限公司 	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 8社</p> <p>関連会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)フジックス ・(株)セイワ製作所 ・ウェルトロニック・テクニロン社 ・ウェルディング・テクノロジー社 ・メダーカナダ社 ・グローバルウェルディングソリューションズ社 ・杭州藤久寿機械制造有限公司 ・上海梅達溶接設備有限公司 <p>なお、グローバルウェルディングソリューションズ社は、ウェルトロニック・テクニロン社が平成16年12月に、米国デラウェア州に50.0%出資の合弁企業として設立したため、また、上海梅達溶接設備有限公司は、同年同月にグローバルウェルディングソリューションズ社が51.0%を出資したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となっております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海勢華電機制作有限公司 <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用しない関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>関連会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)フジックス ・ウェルトロニック・テクニロン社 ・ウェルディング・テクノロジー社 ・メダーカナダ社 ・グローバルウェルディングソリューションズ社 ・杭州藤久寿機械制造有限公司 ・上海梅達溶接設備有限公司 <p>なお、平成18年2月24日に、関連会社である(株)セイワ製作所株式をすべて売却いたしましたので、当連結会計年度末において、(株)セイワ製作所は持分法適用関連会社ではなくなりました。</p> <p>ただし、当連結会計年度の損益の持分に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>該当ありません。</p> <p>なお、上海勢華電機制作有限公司は、(株)セイワ製作所の100%子会社であるため、当連結会計年度末において、関連会社ではなくなりました。</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致していません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として、建物(附属設備を除く)については残存価額を5%とする定額法、運搬具については残存価額を5%とする定率法、リース資産についてはリース契約期間に基づく定額法、その他については残存価額を10%とする定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 リース資産 1～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 主として、建物(附属設備を除く)については残存価額を5%とする定額法、運搬具については残存価額を5%とする定率法、リース資産についてはリース契約期間に基づく定額法、その他については残存価額を10%とする定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 リース資産 1～7年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(493,004千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この結果、経常利益は6,156千円増加し、税金等調整前当期純利益は506,584千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資事業有限責任組合への出資については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)の施行に伴い、有価証券とみなすこととされたため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれていた金額は45,779千円であり、当連結会計年度は42,627千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度7,394千円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,297千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)																																										
<p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">464,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,226,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,709,463千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">186,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">24,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">907,601千円</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当権設定のため、上記割引手形のうち、実際担保されている極度額は600,000千円であります。</p>	建物	464,308千円	土地	1,226,695千円	投資有価証券	18,460千円	計	1,709,463千円	支払手形及び買掛金	186,383千円	短期借入金	370,406千円	1年以内返済予定	24,996千円	長期借入金	262,522千円	計	844,307千円	割引手形	907,601千円	<p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">151,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">385,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">804,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371,393千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">198,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">594,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">79,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">985,607千円</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当権設定のため、上記割引手形のうち、実際担保されている極度額は600,000千円であります。</p>	受取手形	151,723千円	建物	385,249千円	土地	804,719千円	投資有価証券	29,700千円	計	1,371,393千円	支払手形及び買掛金	198,130千円	短期借入金	594,978千円	1年以内返済予定	79,596千円	長期借入金	168,426千円	計	1,041,130千円	割引手形	985,607千円
建物	464,308千円																																										
土地	1,226,695千円																																										
投資有価証券	18,460千円																																										
計	1,709,463千円																																										
支払手形及び買掛金	186,383千円																																										
短期借入金	370,406千円																																										
1年以内返済予定	24,996千円																																										
長期借入金	262,522千円																																										
計	844,307千円																																										
割引手形	907,601千円																																										
受取手形	151,723千円																																										
建物	385,249千円																																										
土地	804,719千円																																										
投資有価証券	29,700千円																																										
計	1,371,393千円																																										
支払手形及び買掛金	198,130千円																																										
短期借入金	594,978千円																																										
1年以内返済予定	79,596千円																																										
長期借入金	168,426千円																																										
計	1,041,130千円																																										
割引手形	985,607千円																																										
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(名電産業㈱、㈱ナデックス企画及び㈱メイデックス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,363,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,737,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,100,000千円	借入実行残高	1,363,000千円	差引未実行残高	5,737,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(名電産業㈱、㈱ナデックス企画及び㈱メイデックス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,331,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,269,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,600,000千円	借入実行残高	1,331,000千円	差引未実行残高	6,269,000千円																														
当座貸越極度額	7,100,000千円																																										
借入実行残高	1,363,000千円																																										
差引未実行残高	5,737,000千円																																										
当座貸越極度額	7,600,000千円																																										
借入実行残高	1,331,000千円																																										
差引未実行残高	6,269,000千円																																										
<p>3 受取手形割引高は1,575,387千円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は1,796,887千円であります。</p>																																										
<p>4 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">791,820千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	791,820千円	<p>4 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">847,889千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	847,889千円																																						
投資有価証券(株式)	791,820千円																																										
投資有価証券(株式)	847,889千円																																										
<p>5 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,605千株</td> </tr> </table>	普通株式	9,605千株	<p>5 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,605,800株</td> </tr> </table>	普通株式	9,605,800株																																						
普通株式	9,605千株																																										
普通株式	9,605,800株																																										
<p>6 自己株式の保有数</p> <p>当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">265,600株</td> </tr> </table>	普通株式	265,600株	<p>6 自己株式の保有数</p> <p>当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">271,100株</td> </tr> </table>	普通株式	271,100株																																						
普通株式	265,600株																																										
普通株式	271,100株																																										
<p>7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">346,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,117千円</td> </tr> </table>	受取手形	346,220千円	支払手形	29,117千円	<p>7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">424,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">53,277千円</td> </tr> </table>	受取手形	424,134千円	支払手形	53,277千円																																		
受取手形	346,220千円																																										
支払手形	29,117千円																																										
受取手形	424,134千円																																										
支払手形	53,277千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">646,550千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">280,894千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">22,791千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,314千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">269,073千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">269,073千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">除却損</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,806千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,205千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,011千円</td></tr> <tr><td colspan="2">売却損</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">892千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,904千円</td></tr> </table>	給料及び手当	646,550千円	賞与	280,894千円	役員退職慰労引当金 繰入額	22,791千円	退職給付費用	60,314千円	試験研究費	269,073千円	一般管理費	269,073千円	機械装置及び運搬具	353千円	除却損		機械装置及び運搬具	3,806千円	その他	4,205千円	小計	8,011千円	売却損		機械装置及び運搬具	892千円	計	8,904千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,257千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">660,413千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">356,912千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">32,276千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,893千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">263,462千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">263,462千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">除却損</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,279千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,028千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,744千円</td></tr> <tr><td colspan="2">売却損</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">251千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,996千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">三重県 津市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">賃貸施設 (ゴルフ 練習場)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84,091千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">428,650千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,741千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループ資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、製造部門については各工場を1単位に、リース資産については各リース契約を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記の減損対象物件は、当初、収益拡大を目的として投資したものの、損益が継続的にマイナスにあること及び時価が大幅に下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	貸倒引当金繰入額	1,257千円	給料及び手当	660,413千円	賞与	356,912千円	役員退職慰労引当金 繰入額	32,276千円	退職給付費用	64,893千円	試験研究費	263,462千円	一般管理費	263,462千円	機械装置及び運搬具	594千円	除却損		建物及び構築物	1,279千円	機械装置及び運搬具	2,436千円	その他	3,028千円	小計	6,744千円	売却損		機械装置及び運搬具	251千円	計	6,996千円	場所	用途	種類	減損損失	三重県 津市	賃貸施設 (ゴルフ 練習場)	建物及び構築物	84,091千円	土地	428,650千円	計	512,741千円
給料及び手当	646,550千円																																																																								
賞与	280,894千円																																																																								
役員退職慰労引当金 繰入額	22,791千円																																																																								
退職給付費用	60,314千円																																																																								
試験研究費	269,073千円																																																																								
一般管理費	269,073千円																																																																								
機械装置及び運搬具	353千円																																																																								
除却損																																																																									
機械装置及び運搬具	3,806千円																																																																								
その他	4,205千円																																																																								
小計	8,011千円																																																																								
売却損																																																																									
機械装置及び運搬具	892千円																																																																								
計	8,904千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,257千円																																																																								
給料及び手当	660,413千円																																																																								
賞与	356,912千円																																																																								
役員退職慰労引当金 繰入額	32,276千円																																																																								
退職給付費用	64,893千円																																																																								
試験研究費	263,462千円																																																																								
一般管理費	263,462千円																																																																								
機械装置及び運搬具	594千円																																																																								
除却損																																																																									
建物及び構築物	1,279千円																																																																								
機械装置及び運搬具	2,436千円																																																																								
その他	3,028千円																																																																								
小計	6,744千円																																																																								
売却損																																																																									
機械装置及び運搬具	251千円																																																																								
計	6,996千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
三重県 津市	賃貸施設 (ゴルフ 練習場)	建物及び構築物	84,091千円																																																																						
		土地	428,650千円																																																																						
		計	512,741千円																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,162,197千円	現金及び預金勘定 2,420,568千円
預入期間が3ヶ月を超える 20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 20,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>1,142,197千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,400,568千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
リース資産	リース資産
取得価額 1,894,183千円	取得価額 1,798,143千円
減価償却累計額 971,873千円	減価償却累計額 995,663千円
期末残高 922,310千円	期末残高 802,479千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 453,828千円	1年内 339,675千円
1年超 616,967千円	1年超 502,386千円
計 1,070,795千円	計 842,062千円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 489,273千円	受取リース料 508,386千円
減価償却費 396,922千円	減価償却費 442,245千円
受取利息相当額 69,379千円	受取利息相当額 63,292千円
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 33,263千円	取得価額相当額 27,769千円
減価償却累計額相当額 10,812千円	減価償却累計額相当額 13,954千円
期末残高相当額 22,451千円	期末残高相当額 13,815千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 8,602千円	1年内 5,070千円
1年超 13,982千円	1年超 8,911千円
計 22,584千円	計 13,982千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 6,705千円	支払リース料 8,905千円
減価償却費相当額 6,511千円	減価償却費相当額 8,635千円
支払利息相当額 271千円	支払利息相当額 290千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	214,920	377,201	162,281
その他	2,172	2,174	2
小計	217,092	379,375	162,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	74,284	65,484	8,800
小計	74,284	65,484	8,800
合計	291,376	444,859	153,483

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,704	15,704	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	71,171
投資事業有限責任組合への出資	42,627
合計	113,799

(注) その他有価証券について15,000千円の減損処理を行っております。

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したのものについて減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	2,174		42,627	
合計	2,174		42,627	

当連結会計年度(平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	317,982	835,859	517,877
小計	317,982	835,859	517,877
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
小計			
合計	317,982	835,859	517,877

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,881	5,499	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	75,871
投資事業有限責任組合への出資	35,441
合計	111,313

(注) その他有価証券について5,300千円の減損処理を行っております。

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したのものについて減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他			35,441	
合計			35,441	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 提出会社(株)ナ・デックスにおいては平成元年 3月 1日 から、連結子会社(株)メイデックスは平成元年11月 1日 から、従業員退職金の100%について適格退職年金制度へ 移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 4月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,278,322千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,015,944千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td>262,378千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td>54,021千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td>208,356千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定 にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 5月 1日 至平成17年 4月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>68,166千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>21,672千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>16,536千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td>98,600千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>23,692千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td>195,596千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の 退職給付費用は、「 勤務費用」に計 上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、それぞれ翌期か ら費用処理することとし ております)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,278,322千円	年金資産	1,015,944千円	未積立退職給付債務 (+)	262,378千円	未認識数理計算上の 差異	54,021千円	退職給付引当金 (+)	208,356千円	勤務費用	68,166千円	利息費用	21,672千円	期待運用収益	16,536千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	98,600千円	数理計算上の差異の 費用処理額	23,692千円	退職給付費用 (+ + + +)	195,596千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の 差異の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、それぞれ翌期か ら費用処理することとし ております)	会計基準変更時 差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 4月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,339,434千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,147,431千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td>192,003千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td>16,892千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td>175,110千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定 にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 5月 1日 至平成18年 4月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>84,583千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>22,025千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>18,119千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>23,804千円</td> </tr> <tr> <td>その他(割増退職金)</td> <td>3,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td>115,544千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の 退職給付費用は、「 勤務費用」に計 上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、それぞれ翌期か ら費用処理することとし ております)</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,339,434千円	年金資産	1,147,431千円	未積立退職給付債務 (+)	192,003千円	未認識数理計算上の 差異	16,892千円	退職給付引当金 (+)	175,110千円	勤務費用	84,583千円	利息費用	22,025千円	期待運用収益	18,119千円	数理計算上の差異の 費用処理額	23,804千円	その他(割増退職金)	3,250千円	退職給付費用 (+ + + +)	115,544千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の 差異の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、それぞれ翌期か ら費用処理することとし ております)
退職給付債務	1,278,322千円																																																										
年金資産	1,015,944千円																																																										
未積立退職給付債務 (+)	262,378千円																																																										
未認識数理計算上の 差異	54,021千円																																																										
退職給付引当金 (+)	208,356千円																																																										
勤務費用	68,166千円																																																										
利息費用	21,672千円																																																										
期待運用収益	16,536千円																																																										
会計基準変更時差異の 費用処理額	98,600千円																																																										
数理計算上の差異の 費用処理額	23,692千円																																																										
退職給付費用 (+ + + +)	195,596千円																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																										
数理計算上の 差異の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、それぞれ翌期か ら費用処理することとし ております)																																																										
会計基準変更時 差異の処理年数	5年																																																										
退職給付債務	1,339,434千円																																																										
年金資産	1,147,431千円																																																										
未積立退職給付債務 (+)	192,003千円																																																										
未認識数理計算上の 差異	16,892千円																																																										
退職給付引当金 (+)	175,110千円																																																										
勤務費用	84,583千円																																																										
利息費用	22,025千円																																																										
期待運用収益	18,119千円																																																										
数理計算上の差異の 費用処理額	23,804千円																																																										
その他(割増退職金)	3,250千円																																																										
退職給付費用 (+ + + +)	115,544千円																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																										
数理計算上の 差異の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、それぞれ翌期か ら費用処理することとし ております)																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,478千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">104,408千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,714千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,518千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,340千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,845千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,243千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,298千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,118千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,906千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,211千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,625千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,086千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,124千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">179,159千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110,965千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	20,478千円	未払賞与	104,408千円	未払事業税	31,714千円	退職給付引当金	77,518千円	役員退職慰労引当金	60,340千円	ソフトウェア	3,845千円	投資有価証券評価損	19,243千円	会員権等評価損	23,270千円	その他	72,298千円	繰延税金資産小計	413,118千円	評価性引当額	39,906千円	繰延税金資産合計	373,211千円	土地圧縮積立金	21,461千円	その他有価証券評価差額金	61,625千円	繰延税金負債合計	83,086千円	繰延税金資産の純額	290,124千円	流動資産	繰延税金資産	179,159千円	固定資産	繰延税金資産	110,965千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,524千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">107,277千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,595千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,333千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,723千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,966千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">202,633千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,363千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,678千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,120千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,026千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,093千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">207,482千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,943千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,150千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169,456千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">191,693千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	29,524千円	未払賞与	107,277千円	未払事業税	30,752千円	退職給付引当金	67,595千円	役員退職慰労引当金	73,333千円	ソフトウェア	1,723千円	減価償却費	36,966千円	減損損失	202,633千円	投資有価証券評価損	21,363千円	会員権等評価損	23,270千円	その他	38,678千円	繰延税金資産小計	633,120千円	評価性引当額	43,026千円	繰延税金資産合計	590,093千円	土地圧縮積立金	21,461千円	その他有価証券評価差額金	207,482千円	繰延税金負債合計	228,943千円	繰延税金資産の純額	361,150千円	流動資産	繰延税金資産	169,456千円	固定資産	繰延税金資産	191,693千円
貸倒引当金	20,478千円																																																																																
未払賞与	104,408千円																																																																																
未払事業税	31,714千円																																																																																
退職給付引当金	77,518千円																																																																																
役員退職慰労引当金	60,340千円																																																																																
ソフトウェア	3,845千円																																																																																
投資有価証券評価損	19,243千円																																																																																
会員権等評価損	23,270千円																																																																																
その他	72,298千円																																																																																
繰延税金資産小計	413,118千円																																																																																
評価性引当額	39,906千円																																																																																
繰延税金資産合計	373,211千円																																																																																
土地圧縮積立金	21,461千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	61,625千円																																																																																
繰延税金負債合計	83,086千円																																																																																
繰延税金資産の純額	290,124千円																																																																																
流動資産	繰延税金資産	179,159千円																																																																															
固定資産	繰延税金資産	110,965千円																																																																															
貸倒引当金	29,524千円																																																																																
未払賞与	107,277千円																																																																																
未払事業税	30,752千円																																																																																
退職給付引当金	67,595千円																																																																																
役員退職慰労引当金	73,333千円																																																																																
ソフトウェア	1,723千円																																																																																
減価償却費	36,966千円																																																																																
減損損失	202,633千円																																																																																
投資有価証券評価損	21,363千円																																																																																
会員権等評価損	23,270千円																																																																																
その他	38,678千円																																																																																
繰延税金資産小計	633,120千円																																																																																
評価性引当額	43,026千円																																																																																
繰延税金資産合計	590,093千円																																																																																
土地圧縮積立金	21,461千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	207,482千円																																																																																
繰延税金負債合計	228,943千円																																																																																
繰延税金資産の純額	361,150千円																																																																																
流動資産	繰延税金資産	169,456千円																																																																															
固定資産	繰延税金資産	191,693千円																																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,936,035	823,526	32,759,562		32,759,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,827	28,045	111,873	(111,873)	
計	32,019,862	851,572	32,871,435	(111,873)	32,759,562
営業費用	30,631,761	809,270	31,441,031	(114,034)	31,326,996
営業利益	1,388,101	42,302	1,430,403	2,161	1,432,565
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,182,763	2,974,463	23,157,226	493,886	23,651,113
減価償却費	157,510	475,194	632,704	(1,929)	630,775
資本的支出	221,004	368,246	589,251	(500)	588,751

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製造販売事業.....産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売
 - (2) 賃貸・保険サービス事業.....産業用ロボット・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は561,799千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,114,301	972,720	40,087,022		40,087,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,115	23,431	107,547	(107,547)	
計	39,198,417	996,152	40,194,570	(107,547)	40,087,022
営業費用	37,279,753	912,593	38,192,346	(109,639)	38,082,707
営業利益	1,918,664	83,559	2,002,223	2,091	2,004,315
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	23,188,327	2,382,898	25,571,225	870,811	26,442,037
減価償却費	170,171	471,135	641,306	(1,898)	639,408
減損損失		512,741	512,741		512,741
資本的支出	187,556	364,158	551,714		551,714

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 製造販売事業.....産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売

(2) 賃貸・保険サービス事業.....産業用ロボット・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は949,923千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。これにより従来の方法と比較して、「賃貸・保険サービス事業」について資産が506,584千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	ウェルトロニック・テクニロン社	米国デラウェア州	US \$ 474,997	持株会社	(所有) 直接 47.7	兼任2名	当社が資金援助(貸付金)をしております。
関連会社	ウェルディング・テクノロジー社(注)3	米国ミシガン州	US \$ 150,000	抵抗溶接機用制御装置の製造販売	なし		当社がウエルドシステム製品を供給しております。

属性	会社等の名称	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ウェルトロニック・テクニロン社	資金の貸与(注)2		短期貸付金	133,975
		受取利息	38,115	長期貸付金 未収収益	345,735 5,396
関連会社	ウェルディング・テクノロジー社	制御機器の販売(注)1	776,130	売掛金	628,423

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取扱製品の販売については、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 資金の貸与については、米国市場金利を勘案して決定しており、平成22年3月の最終返済日までのドル建元金均等返済としております。
なお、担保の提供は受けておりません。
- 3 ウェルトロニック・テクニロン社がウェルディング・テクノロジー社の議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	ウェルトロニック・テクニロン社	米国デラウェア州	US \$ 449,997	持株会社	(所有) 直接 47.7	兼任2名	当社が資金援助(貸付金)をしております。
関連会社	ウェルディング・テクノロジー社(注)3	米国ミシガン州	US \$ 150,000	抵抗溶接機用制御装置の製造販売	なし		当社がウエルドシステム製品を供給しております。

属性	会社等の名称	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ウェルトロニック・テクニロン社	資金の貸与(注)2		短期貸付金	92,950
		受取利息	31,040	長期貸付金 未収収益	278,850 4,498
関連会社	ウェルディング・テクノロジー社	制御機器の販売(注)1	761,578	売掛金	496,949

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取扱製品の販売については、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 資金の貸与については、米国市場金利を勘案して決定しており、平成22年3月の最終返済日までのドル建元金均等返済としております。
なお、担保の提供は受けておりません。
- 3 ウェルトロニック・テクニロン社がウェルディング・テクノロジー社の議決権の100.0%を直接所有しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
1株当たり純資産額	830円22銭	1株当たり純資産額	952円67銭
1株当たり当期純利益	91円35銭	1株当たり当期純利益	110円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
当期純利益(千円)	888,869	1,085,264
普通株主に帰属しない金額(減算)(千円)	35,403	49,864
(うち利益処分による役員賞与金(減算)(千円))	35,403	48,403
(うち関連会社に係る役員賞与金(加算)(千円))	2,139	2,139
(うち関連会社に係る役員賞与金(減算)(千円))	2,139	3,600
普通株式に係る当期純利益(千円)	853,465	1,035,399
普通株式の期中平均株式数(株)	9,342,570	9,338,064

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,376,461	1,331,000	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	79,596	79,596	1.61	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	248,022	168,426	1.78	平成19年5月31日～ 平成22年10月29日
その他の有利子負債				
合計	1,704,079	1,579,022		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	68,396	39,996	39,996	20,038

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,036,381		2,214,941		
2 受取手形	4,9	1,791,853		2,016,374		
3 売掛金	4	10,818,939		12,689,235		
4 有価証券		2,174				
5 商品		351,096		319,339		
6 製品		88,695		59,683		
7 原材料		91,164		120,737		
8 仕掛品		151,095		174,842		
9 前渡金		1,189,093		889,730		
10 前払費用		23,650		26,235		
11 繰延税金資産		125,113		126,867		
12 短期貸付金		40,840		865		
13 関係会社短期貸付金		133,975		92,950		
14 その他		50,042		36,568		
貸倒引当金		1,281				
流動資産合計		15,892,833	79.3	18,768,372	82.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,316,854		1,275,486		
減価償却累計額		822,489	494,365	843,780	431,706	
(2) 構築物		157,768		155,129		
減価償却累計額		117,498	40,269	121,551	33,577	
(3) 車輛運搬具		142,027		157,405		
減価償却累計額		99,608	42,419	111,973	45,432	
(4) 工具・器具・備品		398,000		403,353		
減価償却累計額		341,381	56,619	345,829	57,524	
(5) 土地	1		1,533,606		1,104,956	
有形固定資産合計			2,167,280		1,673,197	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		137,326		89,088	
(2) 借地権		9,560		9,560	
(3) 実用新案権		3,421		892	
(4) ソフトウェア		19,858		23,980	
(5) 電話加入権		5,748		5,748	
無形固定資産合計		175,915	0.8	129,269	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	530,390		898,972	
(2) 関係会社株式		515,174		410,174	
(3) 出資金		300			
(4) 関係会社出資金		248,405		248,405	
(5) 従業員長期貸付金		1,968		1,591	
(6) 関係会社長期貸付金		345,735		278,850	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		96,227		96,227	
(8) 長期前払費用		5,131		3,990	
(9) 繰延税金資産		52,470		117,951	
(10) 差入保証金		77,656		76,505	
(11) その他		34,835		35,338	
貸倒引当金		110,330		112,795	
投資その他の資産合計		1,797,967	8.9	2,055,212	9.0
固定資産合計		4,141,162	20.6	3,857,679	17.0
資産合計		20,033,995	100.0	22,626,052	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1,4	8,129,080		9,679,224	
2 買掛金	1,4	3,941,651		3,975,076	
3 未払金		34,836		54,286	
4 未払費用		250,062		265,550	
5 未払法人税等		326,675		341,644	
6 未払消費税等		16,309		88,579	
7 前受金		9,530		7,786	
8 預り金		4,934		6,713	
9 その他		6,159		2,212	
流動負債合計		12,719,238	63.4	14,421,074	63.7
固定負債					
1 退職給付引当金		141,302		96,325	
2 役員退職慰労引当金		97,754		121,813	
3 預り保証金		57,879		115,587	
固定負債合計		296,935	1.4	333,726	1.4
負債合計		13,016,173	64.9	14,754,800	65.2
(資本の部)					
資本金	2	1,028,078	5.1	1,028,078	4.5
資本剰余金					
資本準備金		751,733		751,733	
資本剰余金合計		751,733	3.7	751,733	3.3
利益剰余金					
1 利益準備金		257,019		257,019	
2 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		32,191		32,191	
(2) 別途積立金		4,200,000		4,700,000	
3 当期末処分利益		803,769		958,740	
利益剰余金合計		5,292,980	26.4	5,947,951	26.2
その他有価証券評価差額金		85,606	0.4	290,796	1.2
自己株式	3	140,576	0.7	147,307	0.6
資本合計		7,017,821	35.0	7,871,251	34.7
負債及び資本合計		20,033,995	100.0	22,626,052	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		26,589,344			33,448,693		
2 製品売上高		3,447,788	30,037,132	100.0	3,511,362	36,960,056	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		270,760			351,096		
(2) 当期商品仕入高		24,642,188			30,590,307		
合計		24,912,949			30,941,403		
(3) 期末商品棚卸高		351,096			319,339		
差引商品売上原価		24,561,853			30,622,064		
2 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		66,477			88,695		
(2) 当期製品製造原価		2,366,914			2,453,565		
合計		2,433,392			2,542,261		
(3) 期末製品棚卸高		88,695			59,683		
差引製品売上原価		2,344,697			2,482,577		
売上原価計			26,906,550	89.5		33,104,641	89.5
売上総利益			3,130,582	10.4		3,855,414	10.4
販売費及び一般管理費	2,3		1,856,148	6.1		2,097,101	5.6
営業利益			1,274,433	4.2		1,758,313	4.7
営業外収益							
1 受取利息	1	40,153			31,880		
2 受取配当金		11,833			15,913		
3 受取報奨金		36,026			26,302		
4 賃貸収入	1	52,845			50,685		
5 為替差益					35,773		
6 雑収入		17,123	157,982	0.5	16,419	176,974	0.4
営業外費用							
1 支払利息		28,466			19,894		
2 手形売却損					7,760		
3 賃貸費用		39,332			43,858		
4 為替差損		41,473					
5 その他の資金運用損		1,617			952		
6 雑損失		8,753	119,644	0.3	2,831	75,297	0.2
経常利益			1,312,771	4.3		1,859,990	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益						
1 固定資産売却益	4				408	
2 投資有価証券売却益		15,704			5,499	
3 関係会社株式売却益					168,805	
4 貸倒引当金戻入益		4,946				
5 保証債務取崩益		1,500	22,151	0.0		174,713
						0.4
特別損失						
1 固定資産除・売却損	5	2,434			1,760	
2 減損損失	6				512,741	
3 投資有価証券評価損		15,000			5,300	
4 会員権等評価損		2,300				
5 貸倒引当金繰入額					1,183	
6 退職給付会計基準 変更時差異処理額		84,006				
7 その他特別損失			103,741	0.3	250	521,235
				4.0		1,513,468
税引前当期純利益			1,231,182			4.0
法人税、住民税 及び事業税		555,929			845,670	
法人税等調整額		42,831	513,097	1.7	204,028	641,642
当期純利益			718,084	2.3		871,826
前期繰越利益			179,147			180,331
中間配当額			93,462			93,418
当期末処分利益			803,769			958,740

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,793,518	68.9	1,905,676	68.1
労務費		438,766	16.8	485,221	17.3
経費		369,333	14.1	403,722	14.4
当期総製造費用		2,601,618	100.0	2,794,620	100.0
期首仕掛品棚卸高		201,158		151,095	
合計		2,802,776		2,945,715	
期末仕掛品棚卸高		151,095		174,842	
他勘定振替高	2	284,766		317,308	
当期製品製造原価		2,366,914		2,453,565	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
外注加工費	271,609千円	286,633千円
減価償却費	36,560千円	36,444千円
賃借料	16,906千円	16,881千円
修繕費	7,326千円	10,876千円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
試験研究費	268,934千円	267,215千円
消耗品費	千円	473千円
工具・器具・備品	千円	333千円
ソフトウェア	千円	5,523千円
その他	15,831千円	43,761千円

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月26日)		当事業年度 (平成18年7月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			803,769		958,740
利益処分数額					
1 配当金		93,438		102,721	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (2,300)		43,000 (2,500)	
3 任意積立金					
別途積立金		500,000	623,438	600,000	745,721
次期繰越利益			180,331		213,018

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については残存価額を5%とする定額法、車輛運搬具については残存価額を5%とする定率法、その他については残存価額を10%とする定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については残存価額を5%とする定額法、車輛運搬具については残存価額を5%とする定率法、その他については残存価額を10%とする定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(420,034千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この結果、経常利益は6,156千円増加し、税引前当期純利益は506,584千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資事業有限責任組合への出資については、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)の施行に伴い、有価証券とみなすこととされたため、当事業年度においては投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度の出資その他の資産の「出資金」に含まれていた金額は45,779千円であり、当事業年度の本額は42,627千円です。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前事業年度7,331千円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が14,297千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
1 担保提供資産及びこれに対応する債務		1 担保提供資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物	113,464千円	建物	45,111千円
土地	885,070千円	土地	463,094千円
投資有価証券	18,460千円	投資有価証券	29,700千円
計	<u>1,016,994千円</u>	計	<u>537,906千円</u>
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
支払手形	149,759千円	支払手形	100,146千円
買掛金	36,623千円	買掛金	97,983千円
計	<u>186,383千円</u>	計	<u>198,130千円</u>
割引手形	915,525千円	割引手形	985,607千円
ただし、根抵当権設定のため、上記割引手形のうち、実際担保されている極度額は600,000千円です。		ただし、根抵当権設定のため、上記割引手形のうち、実際担保されている極度額は600,000千円です。	
2 授權株式数		2 授權株式数	
普通株式	40,125千株	普通株式	40,125,000株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。		ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。	
発行済株式総数		発行済株式総数	
普通株式	9,605千株	普通株式	9,605,800株
3 自己株式の保有数		3 自己株式の保有数	
普通株式	262,000株	普通株式	267,500株
4 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものが、各科目に次のとおり含まれております。		4 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものが、各科目に次のとおり含まれております。	
受取手形	15,922千円	受取手形	62,450千円
売掛金	650,160千円	売掛金	510,691千円
支払手形	76,857千円	支払手形	152,855千円
買掛金	123,617千円	買掛金	108,395千円
5 保証債務		5 保証債務	
保証先	保証金額	備考	
名電産業(株)	42,317千円	金融機関取引に対する債務保証	
6 当座貸越契約		6 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
当座貸越極度額	5,400,000千円	当座貸越極度額	5,900,000千円
借入実行残高	千円	借入実行残高	千円
差引未実行残高	<u>5,400,000千円</u>	差引未実行残高	<u>5,900,000千円</u>
7 受取手形割引高		7 受取手形割引高	
	1,521,491千円		1,700,062千円
8 配当制限		8 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	85,606千円	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	290,796千円
9 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		9 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。		なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。	
受取手形	317,928千円	受取手形	377,852千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																																														
<p>1 関係会社に係る営業外収益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,115千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">34,278千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,760千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">536,248千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">254,245千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,863千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">110,883千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74,550千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">269,073千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費 269,073千円</p> <p>5 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,541千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434千円</td> </tr> </table>	受取利息	38,115千円	貸貸収入	34,278千円	役員報酬	71,760千円	給料及び手当	536,248千円	賞与	254,245千円	退職給付費用	57,863千円	法定福利費	110,883千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,115千円	減価償却費	74,550千円	試験研究費	269,073千円	除却損		工具・器具・備品	1,541千円	売却損		車輛運搬具	892千円	計	2,434千円	<p>1 関係会社に係る営業外収益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">31,040千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">31,278千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84,090千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">556,103千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">331,386千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,771千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">126,448千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,669千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">263,462千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費 263,462千円</p> <p>4 固定資産売却益は次のとおりであります。 車輛運搬具 408千円</p> <p>5 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">三重県 津市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">貸貸施設 (ゴルフ 練習場)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">66,172千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17,919千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">428,650千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,741千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、製造部門については工場を1単位に、貸貸施設については各貸貸物件を1単位としております。また、将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記の減損対象物件は、当初、収益拡大を目的として投資したものの、損益が継続的にマイナスにあること及び時価が大幅に下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価していません。</p>	受取利息	31,040千円	貸貸収入	31,278千円	役員報酬	84,090千円	給料及び手当	556,103千円	賞与	331,386千円	退職給付費用	61,771千円	法定福利費	126,448千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,059千円	減価償却費	76,669千円	試験研究費	263,462千円	除却損		車輛運搬具	665千円	工具・器具・備品	842千円	小計	1,508千円	売却損		車輛運搬具	251千円	計	1,760千円	場所	用途	種類	減損損失	三重県 津市	貸貸施設 (ゴルフ 練習場)	建物	66,172千円	構築物	17,919千円	土地	428,650千円	計	512,741千円
受取利息	38,115千円																																																																														
貸貸収入	34,278千円																																																																														
役員報酬	71,760千円																																																																														
給料及び手当	536,248千円																																																																														
賞与	254,245千円																																																																														
退職給付費用	57,863千円																																																																														
法定福利費	110,883千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	17,115千円																																																																														
減価償却費	74,550千円																																																																														
試験研究費	269,073千円																																																																														
除却損																																																																															
工具・器具・備品	1,541千円																																																																														
売却損																																																																															
車輛運搬具	892千円																																																																														
計	2,434千円																																																																														
受取利息	31,040千円																																																																														
貸貸収入	31,278千円																																																																														
役員報酬	84,090千円																																																																														
給料及び手当	556,103千円																																																																														
賞与	331,386千円																																																																														
退職給付費用	61,771千円																																																																														
法定福利費	126,448千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24,059千円																																																																														
減価償却費	76,669千円																																																																														
試験研究費	263,462千円																																																																														
除却損																																																																															
車輛運搬具	665千円																																																																														
工具・器具・備品	842千円																																																																														
小計	1,508千円																																																																														
売却損																																																																															
車輛運搬具	251千円																																																																														
計	1,760千円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																												
三重県 津市	貸貸施設 (ゴルフ 練習場)	建物	66,172千円																																																																												
		構築物	17,919千円																																																																												
		土地	428,650千円																																																																												
		計	512,741千円																																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 105,143千円	取得価額相当額 105,143千円
減価償却累計額相当額 66,506千円	減価償却累計額相当額 80,482千円
期末残高相当額 38,636千円	期末残高相当額 24,661千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 14,347千円	1年内 13,064千円
1年超 26,643千円	1年超 13,578千円
計 40,990千円	計 26,643千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 15,949千円	支払リース料 15,056千円
減価償却費相当額 14,826千円	減価償却費相当額 13,975千円
支払利息相当額 950千円	支払利息相当額 687千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,952千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">81,520千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,053千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,520千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,101千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,845千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,902千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,023千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,116千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">177,584千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	20,952千円	未払賞与	81,520千円	未払事業税	25,053千円	退職給付引当金	56,520千円	役員退職慰労引当金	39,101千円	ソフトウェア	3,845千円	投資有価証券評価損	18,902千円	会員権等評価損	23,270千円	その他	26,855千円	繰延税金資産小計	296,023千円	評価性引当額	39,906千円	繰延税金資産合計	256,116千円	土地圧縮積立金	21,461千円	その他有価証券評価差額金	57,071千円	繰延税金負債合計	78,532千円	繰延税金資産の純額	177,584千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,524千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">85,040千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,008千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,530千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,725千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,723千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">202,633千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,022千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,691千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,171千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,145千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">193,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">244,819千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	29,524千円	未払賞与	85,040千円	未払事業税	26,008千円	退職給付引当金	38,530千円	役員退職慰労引当金	48,725千円	ソフトウェア	1,723千円	減損損失	202,633千円	投資有価証券評価損	21,022千円	会員権等評価損	23,270千円	その他	26,691千円	繰延税金資産小計	503,171千円	評価性引当額	43,026千円	繰延税金資産合計	460,145千円	土地圧縮積立金	21,461千円	その他有価証券評価差額金	193,864千円	繰延税金負債合計	215,325千円	繰延税金資産の純額	244,819千円
貸倒引当金	20,952千円																																																																		
未払賞与	81,520千円																																																																		
未払事業税	25,053千円																																																																		
退職給付引当金	56,520千円																																																																		
役員退職慰労引当金	39,101千円																																																																		
ソフトウェア	3,845千円																																																																		
投資有価証券評価損	18,902千円																																																																		
会員権等評価損	23,270千円																																																																		
その他	26,855千円																																																																		
繰延税金資産小計	296,023千円																																																																		
評価性引当額	39,906千円																																																																		
繰延税金資産合計	256,116千円																																																																		
土地圧縮積立金	21,461千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	57,071千円																																																																		
繰延税金負債合計	78,532千円																																																																		
繰延税金資産の純額	177,584千円																																																																		
貸倒引当金	29,524千円																																																																		
未払賞与	85,040千円																																																																		
未払事業税	26,008千円																																																																		
退職給付引当金	38,530千円																																																																		
役員退職慰労引当金	48,725千円																																																																		
ソフトウェア	1,723千円																																																																		
減損損失	202,633千円																																																																		
投資有価証券評価損	21,022千円																																																																		
会員権等評価損	23,270千円																																																																		
その他	26,691千円																																																																		
繰延税金資産小計	503,171千円																																																																		
評価性引当額	43,026千円																																																																		
繰延税金資産合計	460,145千円																																																																		
土地圧縮積立金	21,461千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	193,864千円																																																																		
繰延税金負債合計	215,325千円																																																																		
繰延税金資産の純額	244,819千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.7%	評価性引当額の増減額	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																		
住民税均等割	0.7%																																																																		
評価性引当額の増減額	0.2%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																																		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
1株当たり純資産額	747円85銭	1株当たり純資産額	838円29銭
1株当たり当期純利益	73円62銭	1株当たり当期純利益	88円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
当期純利益(千円)	718,084	871,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	43,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	30,000	43,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	688,084	828,826
普通株式の期中平均株式数(株)	9,346,170	9,341,664

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	フタバ産業(株)	70,000	207,900
		(株)安川電機	85,000	119,085
		いちよし証券(株)	50,000	104,250
		日本開閉器工業(株)	43,600	72,376
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	32	40,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	20	36,623
		(株)名古屋銀行	35,000	29,540
		大成(株)	25,000	25,250
		エア・ウォーター(株)	21,000	24,465
		MUハンズオンキャピタル(株)	200	24,000
		キムラ電機(株)	30,000	19,522
		(株)ホウトク	60,000	19,140
		イビデン(株)	3,491	18,887
		野村ホールディングス(株)	5,000	12,875
		オークマホールディングス(株)	7,590	11,726
		(株)エイチワン	6,971	11,029
		その他(18銘柄)	80,171	86,859
計		523,076	863,530	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出 資) ティ・エイチ・シー・ フェニックス・ジャパン 投資事業有限責任組合	1	35,441
計		1	35,441	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,316,854	25,988	67,356 (66,172)	1,275,486	843,780	21,309	431,706
構築物	157,768	15,279	17,919 (17,919)	155,129	121,551	4,033	33,577
車輛運搬具	142,027	28,487	13,108	157,405	111,973	24,066	45,432
工具・器具・備品	398,000	20,448	15,095	403,353	345,829	18,699	57,524
土地	1,533,606		428,650 (428,650)	1,104,956			1,104,956
有形固定資産計	3,548,258	90,203	542,129 (512,741)	3,096,332	1,423,134	68,109	1,673,197
無形固定資産							
特許権	392,361	790	861	392,291	303,203	49,029	89,088
借地権	9,560			9,560			9,560
実用新案権	20,236			20,236	19,344	2,529	892
ソフトウェア	34,345	13,033	1,606	45,772	21,792	8,911	23,980
電話加入権	5,748			5,748			5,748
無形固定資産計	462,252	13,824	2,467	473,609	344,340	60,470	129,269
長期前払費用	5,871 (4,109)	2,134 ()	3,400 (2,590)	4,605 (1,519)	615	346	3,990 (1,519)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の当期減少額の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払リース料及び長期前払火災保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

3 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

製造原価	36,444千円
販売費及び一般管理費	76,669千円
営業外費用(賃貸費用等)	15,811千円
計	<u>128,925千円</u>

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,028,078			1,028,078
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(9,605,800)	()	()	(9,605,800)
	普通株式 (千円)	1,028,078			1,028,078
	計 (株)	(9,605,800)	()	()	(9,605,800)
	計 (千円)	1,028,078			1,028,078
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	751,733			751,733
	計 (千円)	751,733			751,733
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	257,019			257,019
	(任意積立金) 土地圧縮積立金 (千円)	32,191			32,191
	別途積立金 (注)2 (千円)	4,200,000	500,000		4,700,000
	計 (千円)	4,489,211	500,000		4,989,211

(注) 1 当期末における自己株式数は267,500株であります。

2 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,611	112,795		111,611	112,795
役員退職慰労引当金	97,754	24,059			121,813

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,078
預金	
当座預金	1,961,202
普通預金	251,337
別段預金	1,322
小計	2,213,862
合計	2,214,941

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フタバ産業(株)	337,656
浜名湖電装(株)	250,452
アシストシンコー(株)	212,996
江場酸素工業(株)	74,254
(株)エフテック	58,331
その他	1,082,683
合計	2,016,374

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年5月満期	161,311
6月満期	61,605
7月満期	1,209,716
8月満期	450,082
9月満期	109,264
10月以降満期	24,395
合計	2,016,374

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	3,076,288
フタバ産業(株)	1,382,874
スズキ(株)	1,008,240
(株)オーエスツールジャパン	652,119
アスモ(株)	590,107
その他	5,979,604
合計	12,689,235

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
10,818,939	38,738,168	36,867,872	12,689,235	74.3	110.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
産業用ロボット	51,922
溶接機器・材料	73,179
F A トータルラインシステム	35,432
電子制御機器・部品	158,805
合計	319,339

製品

区分	金額(千円)
ウエルドシステム	48,146
メカトロニクス	11,537
合計	59,683

原材料

区分	金額(千円)
半導体	54,997
ヒートシンク	12,657
コンデンサー	10,553
トランス	7,539
コネクタ	4,119
その他	30,870
合計	120,737

仕掛品

区分	金額(千円)
ウエルドシステム	150,929
メカトロニクス	23,912
合計	174,842

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安川電機	1,507,776
オーエス工機(株)	1,417,352
東北パイオニア(株)	472,568
キヤノンマシナリー(株)	458,266
(有)シンコー	421,534
その他	5,401,726
合計	9,679,224

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年5月満期	2,499,190
6月満期	2,075,255
7月満期	2,345,815
8月満期	2,352,231
9月満期	406,732
合計	9,679,224

買掛金

相手先	金額(千円)
キヤノンマシナリー(株)	702,089
(株)安川電機	399,831
(株)オプトン	175,241
オーエス工機(株)	166,165
富士機械製造(株)	128,554
その他	2,403,194
合計	3,975,076

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月30日
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 20,000株券
中間配当基準日	10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 10,500円(消費税等含む) 2 喪失登録株券 1枚につき 525円(消費税等含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(ホームページアドレス<http://www.nadex.co.jp/>)に掲載しております。

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成16年5月1日
至 平成17年4月30日 | 平成17年7月27日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第56期中) | 自 平成17年5月1日
至 平成17年10月31日 | 平成18年1月27日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 7月26日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 明 司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月25日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 7月26日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 明 司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月25日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。